

【記者発表】説明資料

引越しワンストップサービス「ペンリィ」の概要と今後の展開

2025年11月12日



株式
会社

生活基盤プラットフォーム

ペンリイサービスインまでの軌跡

- 生活基盤プラットフォーム構想は**全国地方銀行協会**の中で2023年2月に**検討**に着手、同年11月に共同研究を開始。
- サービス提供方式の見直しを行いながら、2025年**5月**に**運営会社**『株式会社生活基盤プラットフォーム』を**設立**。
- **2025年11月17日**に**第一弾**として自治体・加盟金融機関の**住所変更サービス**を**スタート**、一年かけて**機能・付加価値**を向上させながら「**引越しワンストップサービス**」を**確立**。

2023年2月 検討開始

- ▶ 地銀協内にWGを設置して検討開始

2023年11月 共同研究開始

- ▶ 共同研究先 2 社を選定し、具体化

・共同研究先

- NTTデータ社
- TOPPANエッジ社

2024年7月 対外公表

(前回記者発表)

2024年
9月

- ▶ 予定していたシステムに一部 不具合を認識

サービス提供方式の見直し

2025年2月 サービス提供方式決定

- ▶ NTTデータを全体統括としてシステムを構築
- ▶ サービスインを2025年11月に設定

2025年5月 運営会社設立

- ▶ 株式会社生活基盤プラットフォーム設立
- ▶ 地銀・CNS・NTTデータの10名体制で運営

2025年7月 第二地方銀行の参画

- ▶ 合併予定行等を除く第二地銀全34行から参画意向

2025年9月 システムリリース

- ▶ 9月末に住所変更システムリリースを無事完了
- ▶ 11月のサービスインまでは関係者試行期間

2025年11月12日 記者発表 (本日)

- ▶ ペンリイの概要と今後の展開を説明
- ▶ 加盟金融機関・地銀協・生活基盤で同時に対外公表

2025年11月17日 1.住所変更サービス

2026年4月予定 2.ネット口座振替サービス

2026年11月予定 3.インフラサービス

引越しワンストップサービス「ペンリイ」

順次開始

👉
P.7
~P.9
参照



運営会社の概要・サービス名

- 株式会社生活基盤プラットフォームは、生活基盤プラットフォーム構想の運営会社として2025年5月に設立。
- 生活者の「**くらしの手続きを簡単に**」を経営理念として、金融機関、自治体、民間企業等、**業態を超えて**様々な関係者と協力することで、**利用者が安心して便利に使えるプラットフォーム**を実現していく。

■運営会社の概要

商号	株式会社生活基盤プラットフォーム
ロゴ	 ① 全体としてリボンのかかったギフトボックスの形。ライフイベントの贈り物をイメージ。 ② 4本の矢印は、人・組織・業態を超えた力の集約を表現。
所在地	東京都中央区新川一丁目28番38号
設立年月日	2025年5月1日
資本金	11億円 (地銀ネットワークサービス10億円・TOPPANIエッジ1億円)
役員	常勤 2名 (うち1名は地銀協出向者) 非常勤 1名
職員	6名 (地銀出向者)
その他	NTTデータからの常駐派遣2名、親会社への事務委託

10名
体制

■経営理念

Mission	くらしの手続きを簡単に ライフイベントに伴う手続きを簡単・便利にすることで、より良い社会の実現に貢献する。
Vision	銀行、自治体、民間企業等 、さまざまな関係者と協力して、 ライフイベントに伴う手続きのワンストップ化・オンライン化 を実現する。 利用者が安心して便利に使えるプラットフォーム へ
Value	Make the world a better place 世のため人のため We are united 人・組織・業種の壁を越えて Respect & responsibility 敬意、誠実、責任

■サービス名

- サービス名は「**ペンリイ**」。
- 幅広い生活者への認知拡大を目指し、“働く女性”をメインターゲットに、キャッチーな名称と、かわいらしい動物キャラを採用。



コンセプトと取組意義

全国 約100 の 地方銀行 ・ 1,700 超の 全自治体 と連携

■コンセプト

実現したい社会	ライフイベントで発生する様々な手続きをスマートに完結できるWell-beingな社会
目指すサービスのイメージ	デジタル活用による銀行、自治体、インフラ企業などで重複して発生する手続きのワンストップ化

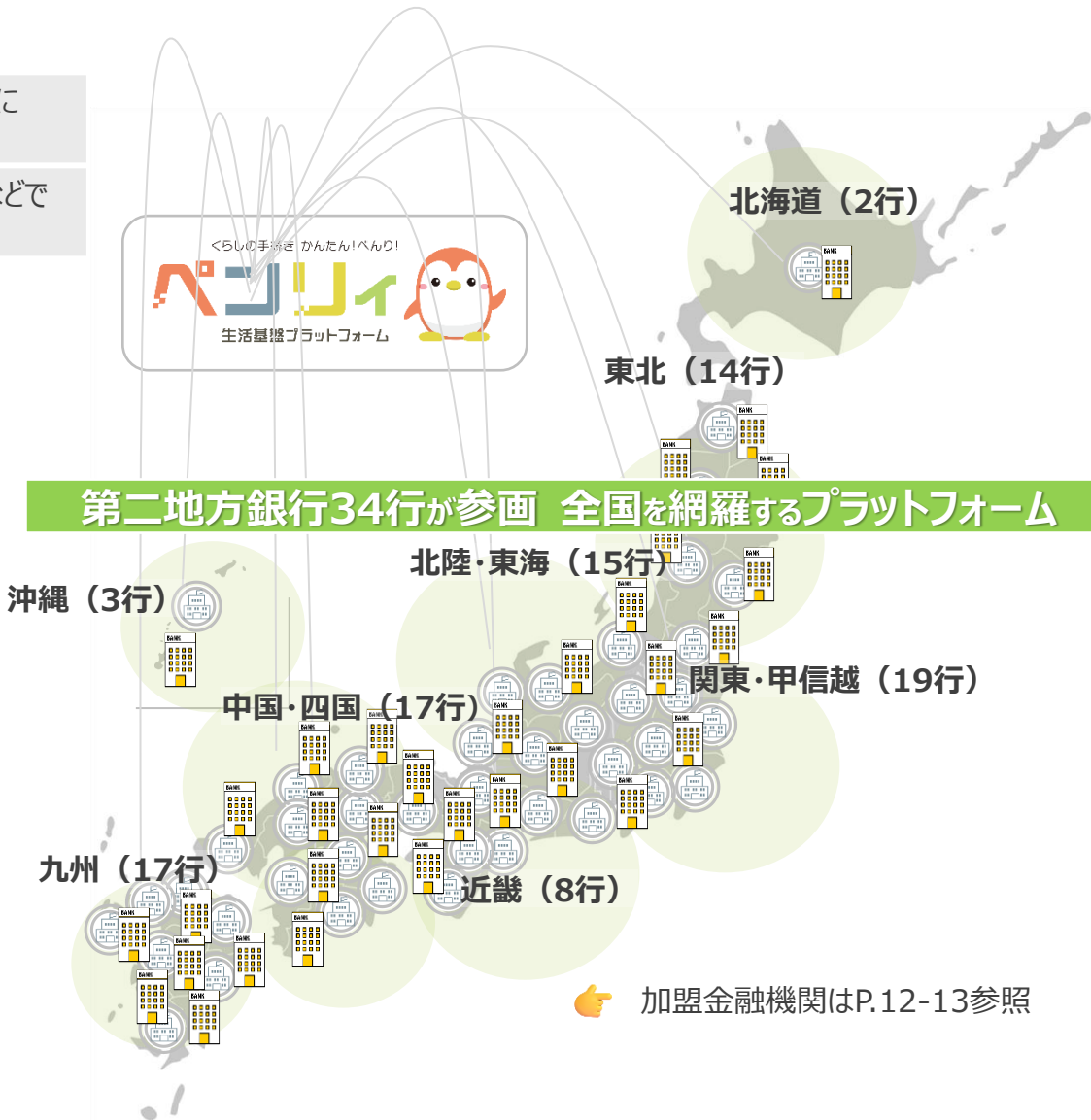
■地方銀行の取組意義

- ・ 地銀全61行で構築する広域PFの確立
- ・ 1対N（複数金融機関含む）の取引が可能
- ・ 自治体や地元インフラ企業等との強固なリレーション

利用者の利便性向上

■地方銀行・第二地方銀行の状況（2025年3月末時点）

金融機関数	店舗数	ATM数
95行 (合併を控える2行は除く)	10,571店	34,837台
本店所在都道府県	役職員数	預金量
47都道府県	151,882人	406兆円



他金融機関（大手行、信用金庫、保険、証券等）にもアプローチ中

ライフイベントの整理

- 結婚・出産から死亡・相続まで、人生には様々なライフイベントが発生。
- まずは、自治体、金融機関、インフラ企業で複数の手続きが必要な「引越し」からサービスイン。

	対象者	自治体手続き	銀行手続き	その他民間手続き	政府の動向
 結婚・出産	50万組/婚姻数 70万人/出生数	- 婚姻届 - 出生届	- 氏名変更 - 新規口座開設	ー 各種民間サービスは提供	出生届オンライン化 2024年9月に導入済 2026年度目途に全自治体での導入に向けて進める見込み
 子育て	1900万人/19歳以下	- 金銭的支援手続き - 児童手当 - 医療費助成等 - 教育・保育サービス - 保育園入所手続き	ー	ー 各種民間サービスは提供	子育て・介護ワンストップサービス 各種手続きのオンライン申請が順次拡大。自治体によって様々
 引越し	530万人/市区町村間移動(除く域内移動)	- 転入届・転出届 - 住所変更 - マイナンバー、免許証 - 保険・税金届け出 - 年金、市税 - 転校手続き	- 住所変更 - 契約変更 - 保険、融資、投信 - 新規口座開設 - 口座振替	- 移転手続き - 電気・ガス・水道・NHK - 住所変更 - 電話・郵便他	引越し手続きオンラインサービス - 民間PFとマイナポータルのAPI連携開始 - 基本4情報提供 - 同意で情報取得可
 死亡・相続	160万人/死亡者数	- 死亡届 - 年金停止 - 免許証返納	- 相続手続き - 生保受け取り	- 契約者名義変更 - 電気・ガス・水道・NHK	死亡・相続ワンストップサービス 課題整理中（2026年度末死亡届等のオンライン提出開始予定）

引越しワンストップサービスのニーズ

- 生涯に**平均4回程度**※1経験する**引越し**の都度、膨大な手間が発生。また、引越しに伴い**変更手続き**を要するのは**10サービス以上**※2。
- 住所変更手続きに**面倒さ・不便さを感じた人が約85%**※2。そのうち面倒だった手続き先の**トップ1・2が自治体、銀行**※2。

■引越しワンストップサービスのニーズ

引越回数

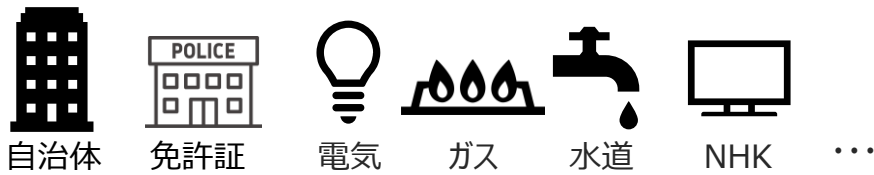
生涯平均 **4** 回程度※1

住所変更の必要なサービス数

概ね **10** サービス以上※2

※1 国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」平均引っ越し回数最多年齢層である50～54歳の4.23回から引用
※2 2024年2月に地銀協にて実施したニーズ調査（18～69歳の男女1000サンプルのインターネット調査）の結果より

公共機関・公共料金

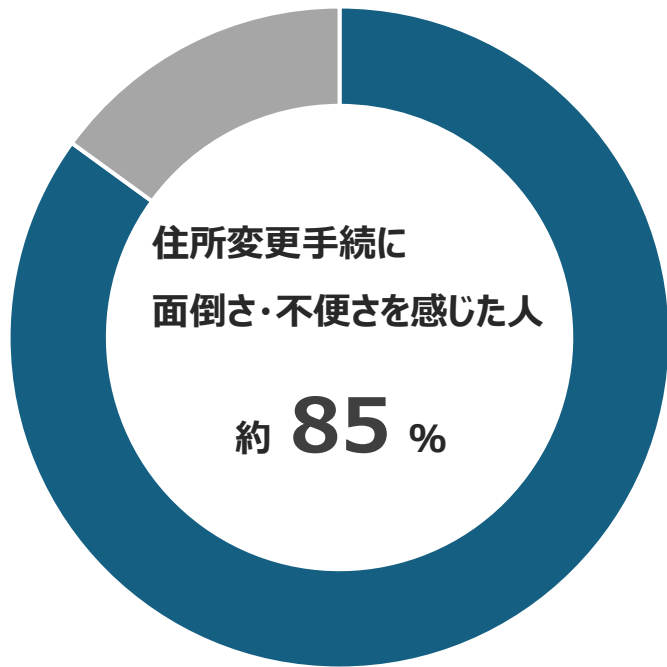


金融機関他



・・・などなど、住所変更が必要な手続きは非常に多い

住所変更手続きに面倒さ・不便さを感じた人

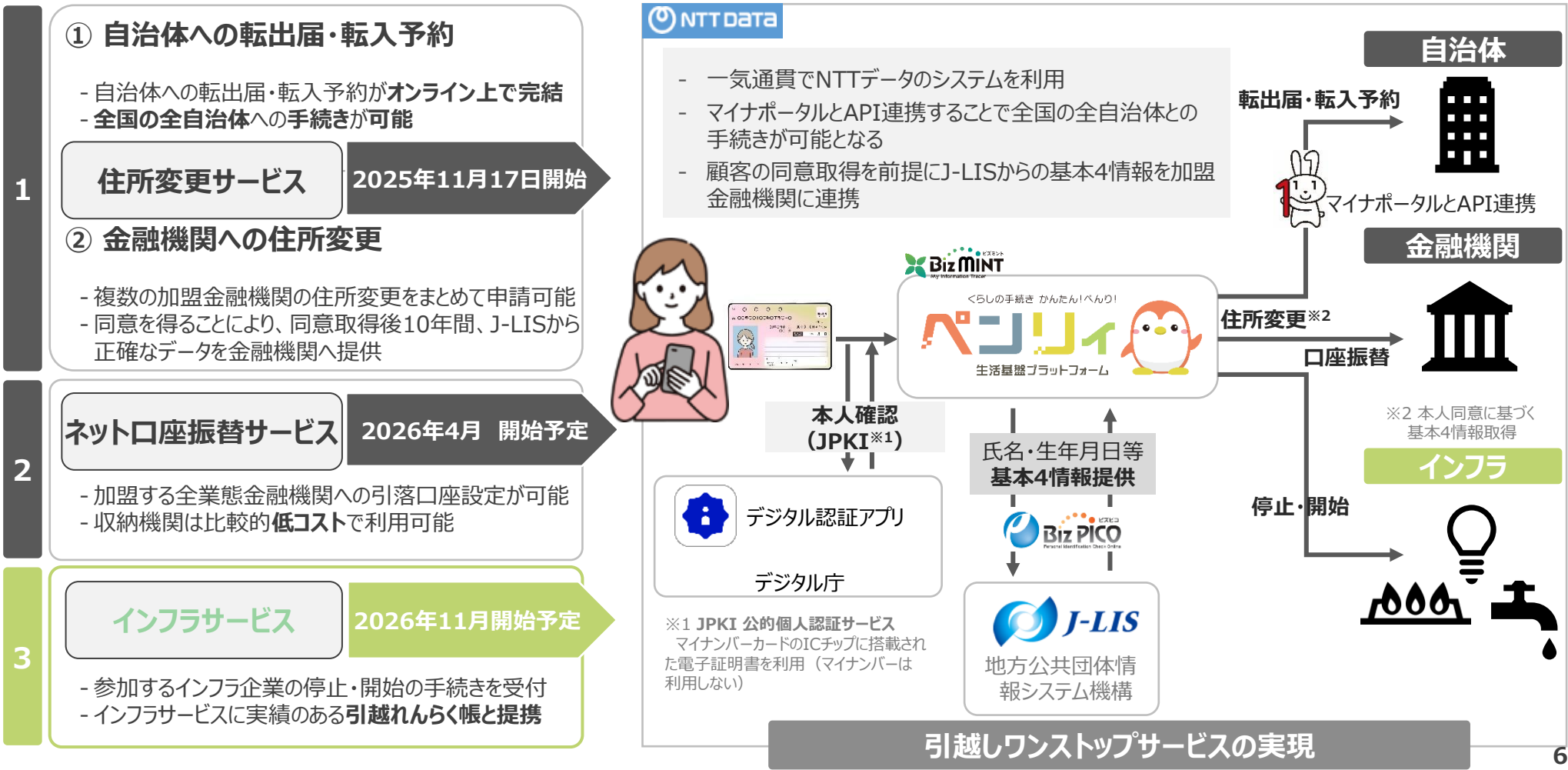


その中で、特に面倒だった手続き先トップ1・2は・・・



引越しワンストップサービス（ペンリィ）の全体像

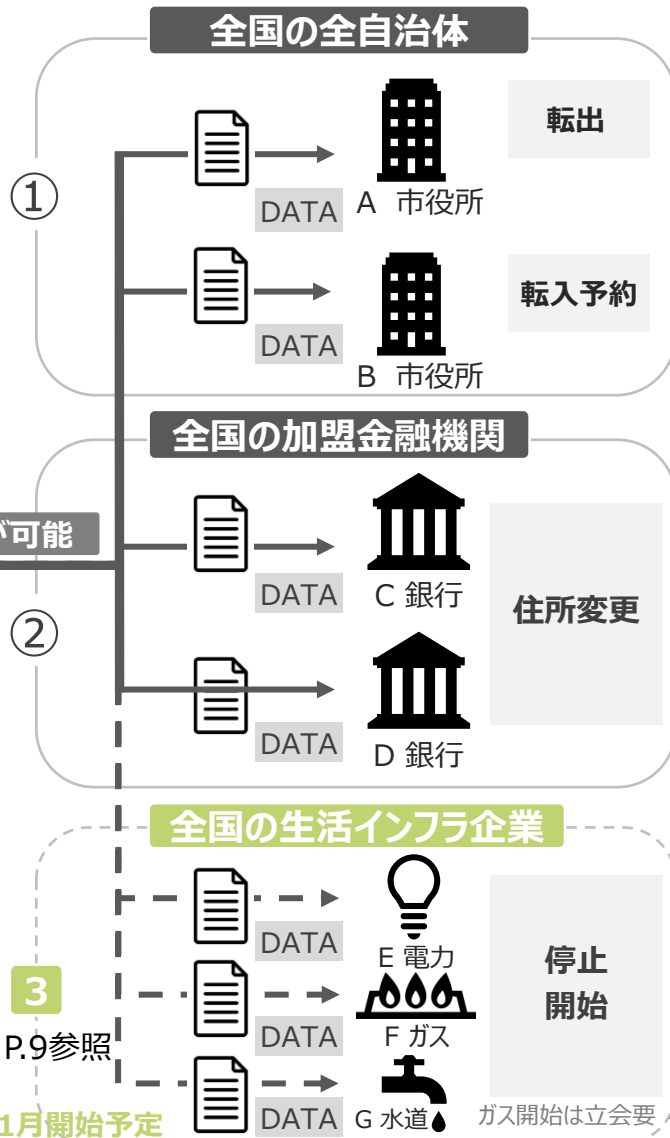
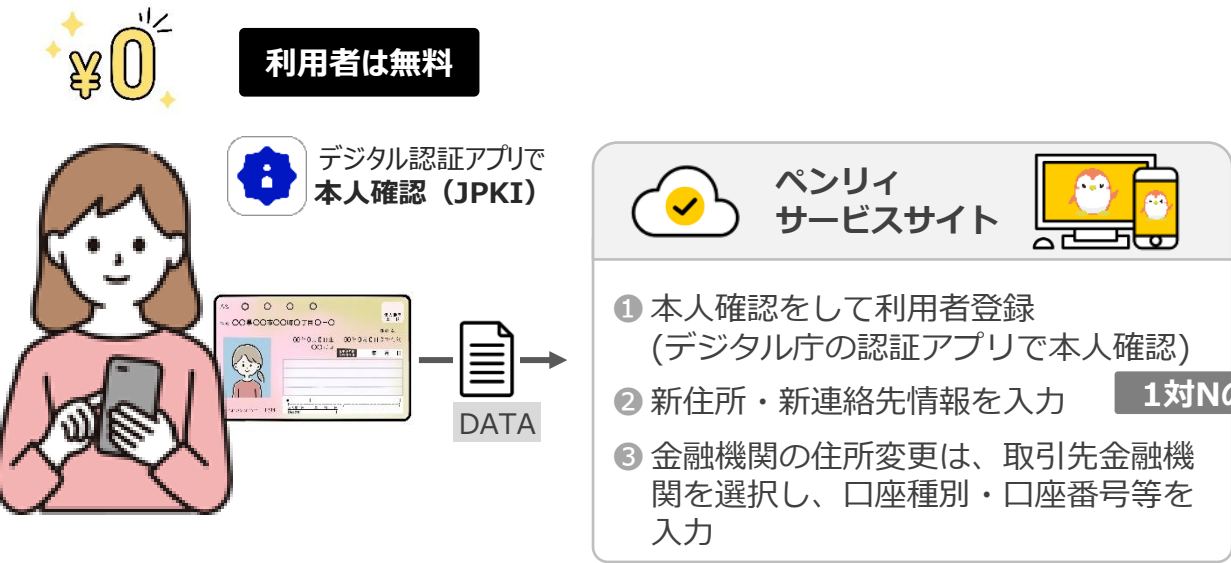
- 「引越し」に伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化を目指し、下表1～3の機能を実装していく。
- **11月17日に1の①と②の住所変更機能を実装し、2026年11月を目途に3のインフラ機能を実装予定。**
- デジタル庁が提供するデジタル認証アプリで本人確認（JPKI）を実施し、加盟金融機関は本人同意に基づいてJ-LISより基本4情報の提供を受けるため、最新かつ堅確な情報を取得。
- 業態を超えて加盟することが可能なAllBank型の2のネット口座振替サービスは2026年4月にサービスイン予定。



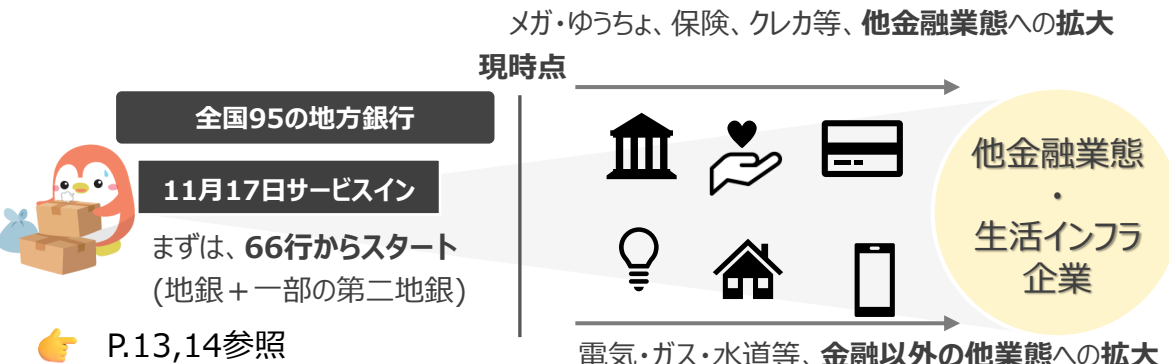
1 住所変更サービス（ペンリイ）

- 利用者はスマートフォンとマイナンバーカードを用いてペンリイサービスサイトで利用者登録を実施。
- 新住所等の必要事項を入力することで、全国の全自治体・複数の加盟金融機関に対して**新住所等のデータをワンストップで連携**。

住所変更サービス（ペンリイ）手続きのイメージ



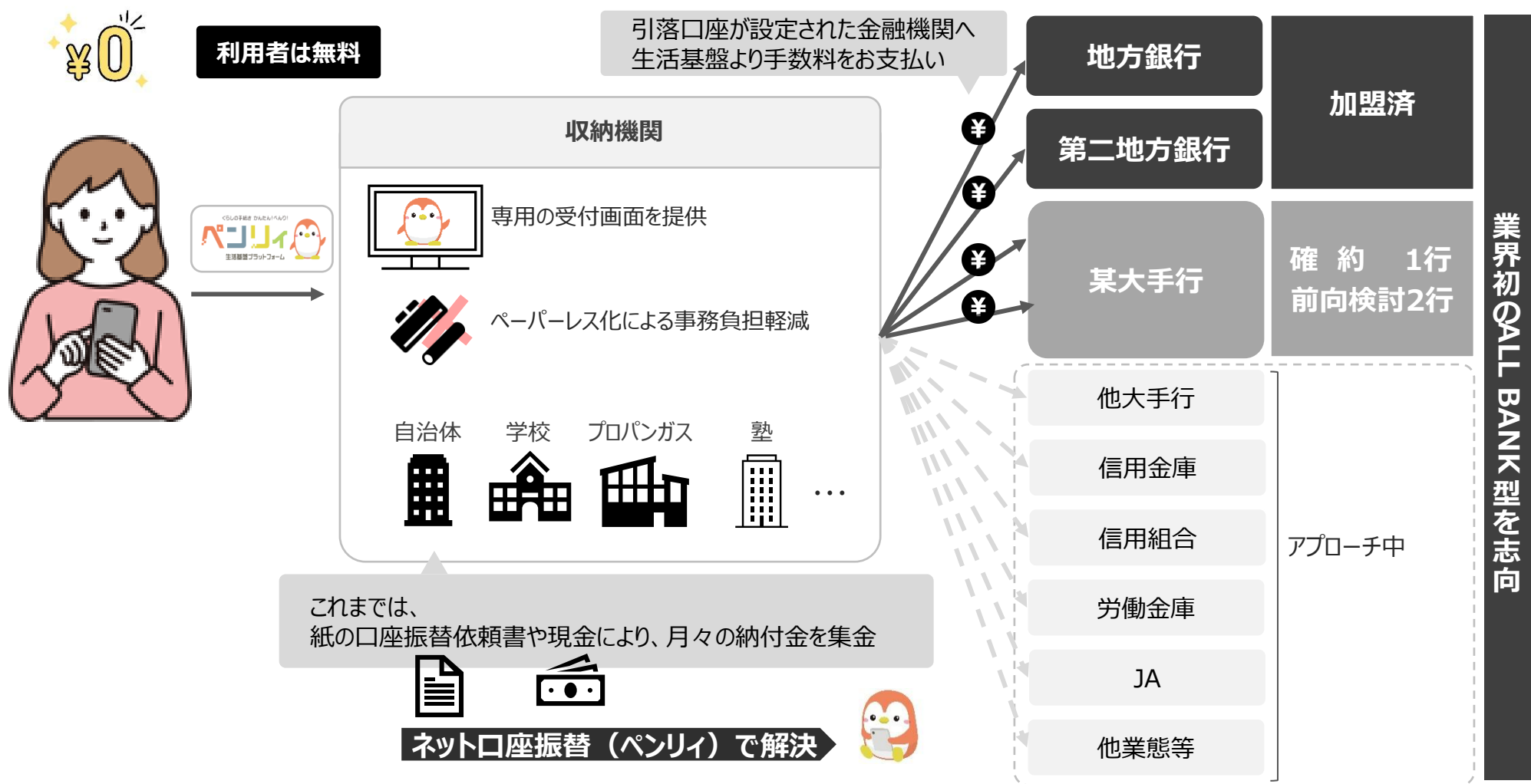
住所変更サービス（ペンリイ）の業態拡大イメージ



来年11月開始予定

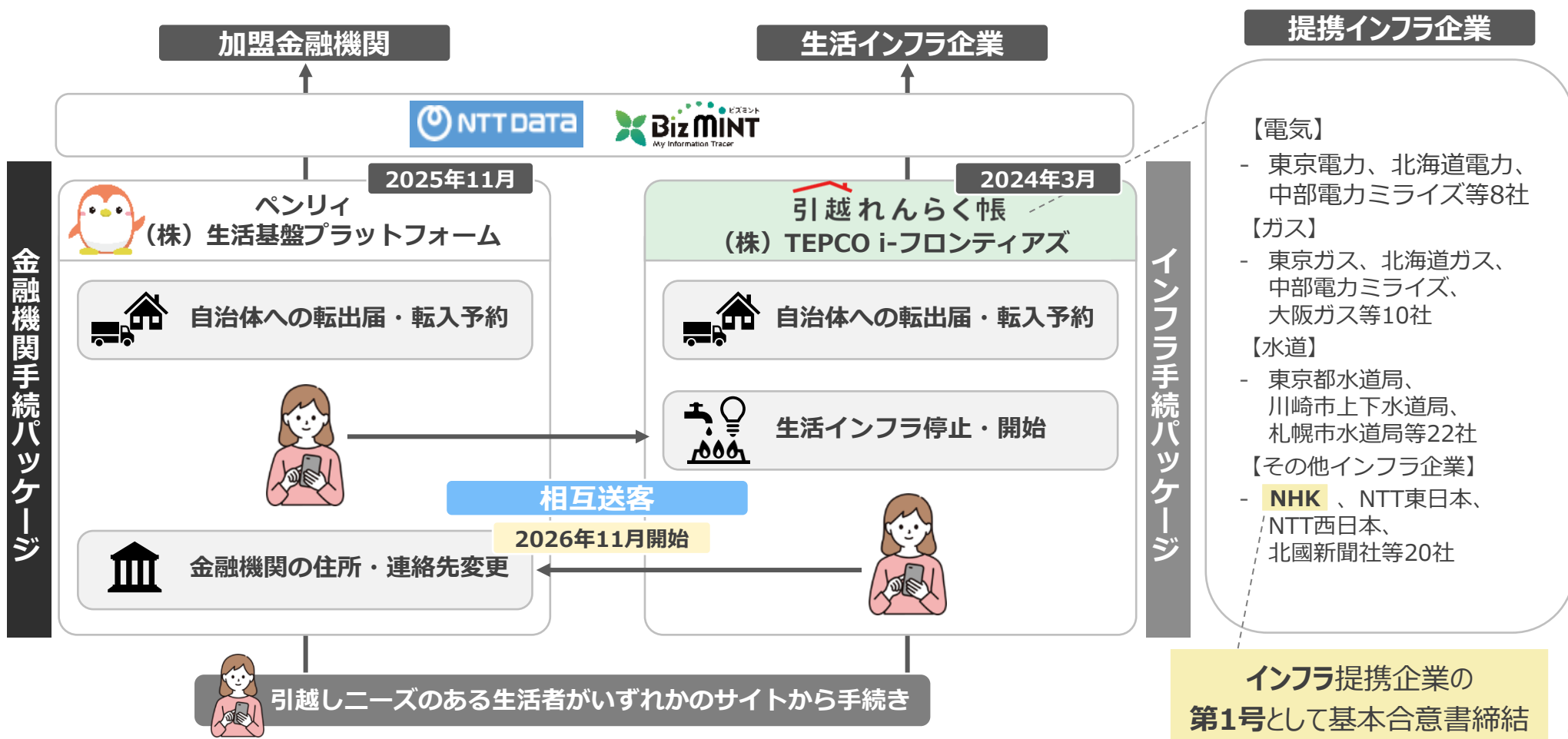
2 ネット口座振替サービス（ペンリイ）

- 自治体や学校、塾・プロパンガス等、地域の中小企業（以下、収納機関）との取引開始時において、月々の納付金を紙の口座振替依頼書や現金で手続きすることがいまだに**主流**となっている。
- ネット口座振替（ペンリイ）の登場により、収納機関は**利用者がスマホで引落口座を設定できる仕組み**を**低コスト**で導入可能となり、利用者にとっては、紙の口座振替依頼書への**記入**や**押印**等の**面倒な手続**が**削減**され、**利便性が向上**する。



3 インフラサービス（電気・ガス・水道）開始に向けた提携

- ペンリィが利用者にとって、より利便性の高い「引越しワンストップサービス」になるためには、「生活インフラ（電気・ガス・水道）の停止・開始」機能の実装をスピード感をもって進めることが重要。
- 金融機関メンバーが主体の生活基盤プラットフォームが自前でインフラ機能の開発を進めることは、スピード・コストの両面から非効率な面もあることから、関東圏を中心に実績のある「引越れんらく帳」を運営する(株)TEPCO i-フロンティアズを相互連携パートナーとして選定（両社ともNTTデータの引越プラットフォーム基盤「BizMINT」を使用）。
- 両社の強みを活かして、利用者をシームレスに相互送客していく。



2025/11/17～

第1フェーズ

プレリリース期間

住所変更サービス（ペンリイ）開始

1 ① 自治体への転出届・転入予約



2025/11～
▶ 全国の1,700超の
全自治体に対応

1 ② 金融機関への住所変更



2025/11～
▶ 全地方銀行・第二
地方銀行、約100
の金融機関に対応

ネット口座振サービス（ペンリイ）開始

2 ネット口座振替（ペンリイ）



2026/4～（予定）
▶ 全地方銀行・第二
地方銀行、某大手
行に対応

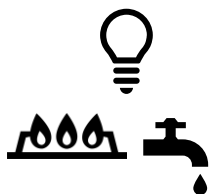
2026/11～（1年後）

第2フェーズ

インフラサービス開始

引越しワンストップサービスの完成

3 電気・ガス等の停止・開始



引越れんらく帳

引越れんらく帳との相互送客の仕組み
約60社と連携済のサービスと提携開始

2027/11～（2年後）

第3フェーズ

ライフイベントにかかる新機能の拡大

提供機能・サービスの拡大（検討中）



結婚、子育て、死亡、相続等、
プラットフォームの利便性を高める機能検討

加盟金融機関・インフラ等企業の拡大推進

加盟金融機関の拡大



- メガバンク等の大手行
- 信金・信組・労金
- JA・ネット銀行等金融他業態

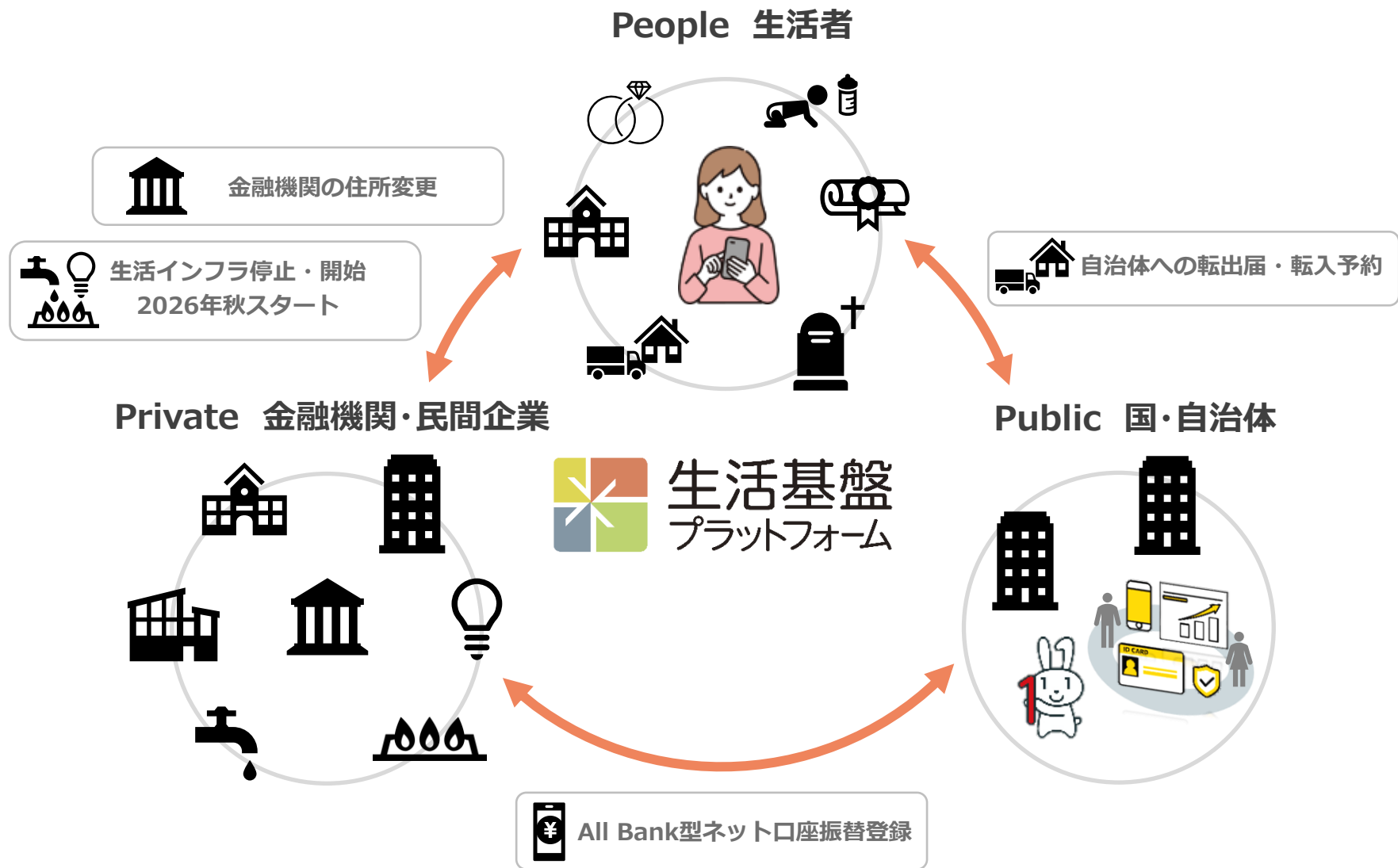
インフラ企業等提携先の拡大



- 大手地場インフラ企業（未開拓先）
- 生損保・証券・クレジットカード等の金融他業態
- 住所変更と親和性の高い一般企業

まとめ

- 生活基盤プラットフォームは、**生活者**と、**金融機関・民間企業**、**国・自治体**を結ぶプラットフォームです。
- 今後、**3者がWin-Win**となるプラットフォームの実現に向けて、**加盟事業者および機能の拡大**を図っていきます。



【参考資料】 加盟金融機関一覧（2025年11月12日時点）

No	銀行名 ※あいうえお順
1	あいち銀行 2026年2月以降
2	青森みちのく銀行
3	秋田銀行
4	足利銀行
5	阿波銀行
6	池田泉州銀行
7	伊予銀行
8	岩手銀行
9	愛媛銀行
10	大分銀行
11	大垣共立銀行
12	沖縄銀行
13	沖縄海邦銀行 2026年2月以降
14	香川銀行 2026年2月以降
15	鹿児島銀行
16	神奈川銀行 2026年2月以降
17	関西みらい銀行
18	北九州銀行
19	北日本銀行 2026年2月以降
20	紀陽銀行
21	京都銀行
22	きらぼし銀行
23	きらやか銀行
24	熊本銀行
25	群馬銀行

No	銀行名 ※あいうえお順
26	京葉銀行 2026年2月以降
27	高知銀行 2026年2月以降
28	西京銀行 2026年2月以降
29	佐賀銀行
30	佐賀共栄銀行 2026年2月以降
31	三十三銀行
32	山陰合同銀行
33	滋賀銀行
34	四国銀行
35	静岡銀行
36	静岡中央銀行 2026年2月以降
37	七十七銀行
38	島根銀行 2026年2月以降
39	清水銀行
40	十八親和銀行
41	荘内銀行
42	常陽銀行
43	十六銀行
44	スルガ銀行
45	仙台銀行 2026年2月以降
46	大光銀行 2026年2月以降
47	大東銀行 2026年2月以降
48	第四北越銀行
49	但馬銀行
50	筑邦銀行

No	銀行名 ※あいうえお順
51	千葉銀行
52	千葉興業銀行
53	中国銀行
54	筑波銀行
55	東京スター銀行 2026年2月以降
56	東邦銀行
57	東北銀行
58	東和銀行 2026年2月以降
59	徳島大正銀行 2026年2月以降
60	栃木銀行
61	鳥取銀行
62	トマト銀行
63	富山銀行
64	富山第一銀行 2026年2月以降
65	長崎銀行 2026年2月以降
66	名古屋銀行
67	南都銀行
68	西日本シティ銀行
69	八十二銀行 2026年2月以降
70	東日本銀行 2026年2月以降
71	肥後銀行
72	百五銀行
73	百十四銀行
74	広島銀行
75	福井銀行

【参考資料】 加盟金融機関一覧（2025年11月12日時点）

No	銀行名 ※あいうえお順
76	福岡銀行
77	福岡中央銀行
78	福島銀行 2026年2月以降
79	豊和銀行 2026年2月以降
80	北都銀行
81	北洋銀行
82	北陸銀行
83	北海道銀行
84	北國銀行
85	みなと銀行 2026年2月以降
86	南日本銀行 2026年2月以降
87	宮崎銀行
88	宮崎太陽銀行 2026年2月以降
89	武蔵野銀行
90	もみじ銀行 2026年2月以降
91	山形銀行
92	山口銀行
93	山梨中央銀行
94	横浜銀行
95	琉球銀行
96	某大手行
97	某大手行
98	某大手行

【参考資料】 引越れんらく帳の生活インフラ提携企業一覧（2025年11月12日時点）

出典：引越れんらく帳のHPをもとに掲載

■ 電気・ガス

No	企業名 ※あいうえお順
1	auでんき・Pontaでんき
2	おうちでんき（ソフトバンク）
3	大阪ガス
4	大多喜ガス
5	京葉ガス
6	京和ガス
7	大東ガス
8	中部電力ミライズ
9	東急でんき&ガス
10	東京ガス
11	東京電力エナジーパートナー
12	東邦ガス
13	都市ガス for au
14	PinT（東京電力グループ）
15	武州ガス
16	武陽ガス
17	北海道ガス
18	北海道電力
19	U-POWER
20	りゅうせき

■ 水道

No	企業名
21	昭島市水道部
22	宇都宮市上下水道局
23	沖縄市上下水道
24	小山市上下水道
25	春日井市水道事業
26	柏市上下水道局
27	神奈川県営水道
28	川口市上下水道局
29	川崎市上下水道局
30	久喜市上下水道部
31	甲府市上下水道局
32	さいたま市水道局
33	札幌市水道局
34	千葉県営水道
35	長生都市広域市町村圏組合水道部
36	つくば市水道事業
37	東京都水道局
38	豊中市上下水道局
39	流山市上下水道局
40	羽村市上下水道部
41	半田市水道事業
42	武蔵野市水道部

■ その他企業

No	企業名
43	朝日新聞
44	@T COM
45	NHK
46	NTT東日本
47	auひかり/ビッグロース光
48	大阪ガス「さすガねっと」
49	キャット・ヴィ光（仙台CATV）
50	JCOM
51	ソフトバンク光/Air
52	DCカード
53	TEPCOひかり
54	東北電力フロンティア光
55	ドコモ光
56	NICOS
57	ピカラ光てれび（ケーブルメディア四国）
58	フレッツ光（NTT東日本）
59	北海道エネルギー
60	毎日新聞
61	楽天モバイル
62	リネットジャパン

【参考資料】主な画面イメージ抜粋【住所変更サービス（ペンリィ）】

新規ユーザー登録（アカウント登録）

1 メールアドレスとパスワード登録

2 マイナンバーカード読取

3 氏名等必要事項入力

【参考資料】主な画面イメージ抜粋【住所変更サービス（ペンリイ）】

自治体・金融機関申込ページより登録

1 自治体・金融機関選択



2 自治体手続



3 金融機関手続



【参考資料】 主な画面イメージ抜粋【ネット口座振替（ペンリィ）】

収納機関の専用ページより引落口座を登録

1 利用規約同意画面



2 お客様情報入力画面

3 金融機関選択画面

